

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第23期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市洪川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田盛一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市洪川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田盛一

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	648,755	784,370	1,018,955	982,184	766,181
経常利益又は経常損失 (千円)	52,920	32,455	81,830	19,156	47,965
当期純利益又は当期純損失 (千円)	56,364	30,980	78,414	15,140	51,409
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数 (株)	56,928	56,928	56,928	56,928	5,692,800
純資産額 (千円)	1,780,937	1,811,918	1,890,332	1,905,472	1,854,028
総資産額 (千円)	1,871,453	1,972,573	2,035,814	2,024,031	1,990,797
1株当たり純資産額 (円)	31,284.04	31,828.24	33,205.67	334.72	325.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	990.10	544.20	1,377.43	2.66	9.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	95.2	91.9	92.9	94.1	93.1
自己資本利益率 (%)		1.7	4.2	0.8	
株価収益率 (倍)		54.7	27.0	106.3	
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,497	29,954	77,368	59,870	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,576	14,240	73,819	25,768	217,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,212	4,212	4,212	6,503	34
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	135,565	147,066	146,403	174,002	393,052
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	70	62	68	66	67

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
6. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第19期及び第23期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
9. 第19期及び第23期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
10. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年(株)安達新商店(現 安達新産業(株))の東大阪工場として複合成形材料の製造事業を開始いたしました。

その後、平成3年に安達新産業(株)の子会社として設立いたしました。

クラスターテクノロジー株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成3年4月	大阪市西区立売堀において安達新産業(株)の子会社として、資本金5,000万円でクラスターテクノロジー株式会社を設立。
平成4年10月	茨城県久慈郡大子町に工場を建設し本社を移転。
平成5年4月	光磁気ディスクのピックアップデバイスの生産開始。
平成8年4月	安達新産業(株)東大阪工場のマクロ及びマイクロの全事業を引き継ぐ。
平成9年6月	大阪工場(現 関西工場 大阪府東大阪市)を新設し、複合材料から精密機器デバイス製造の一貫メーカーとして体制確立。
平成12年4月	大阪工場(現関西工場)に本社移転、名称を本社・開発センターとしナノ・テクノロジー事業研究開発を開始。
平成13年5月	中小企業創造活動促進法研究認定(平成13年5月から平成17年3月まで)。
平成13年7月	経済産業省から補助金事業採択(平成13年7月から平成17年3月まで6件)。
平成15年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、パルスインジェクター [®] 装置の販売及び受託研究事業の開始。
平成16年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、微細加工部品の販売開始。 ナノ・テクノロジー事業の内、機能性を付与した複合成形材料をベースとした精密成形品の販売開始。
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場(現東京証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。 東京営業所開設。
平成18年12月	関東工場及び本社・開発センターの土地・建物を購入。
平成19年2月	パルスインジェクター [®] 装置の本格的製品販売開始。
平成19年11月	デジタルカメラ用機能性素子部品の増産に伴い、関東工場増設。
平成21年7月	内閣総理大臣表彰 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」受賞。
平成21年11月	日刊工業新聞社主催 ものづくり連携大賞「特別賞」受賞。
平成22年10月	大阪証券取引所の統合によりJASDAQ(グロース)市場へ移行。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に株式上場。
平成26年6月	経済産業省の先端設備等投資促進事業費補助金を得て、関西工場に熱硬化性複合材料の新製造設備を導入。

3 【事業の内容】

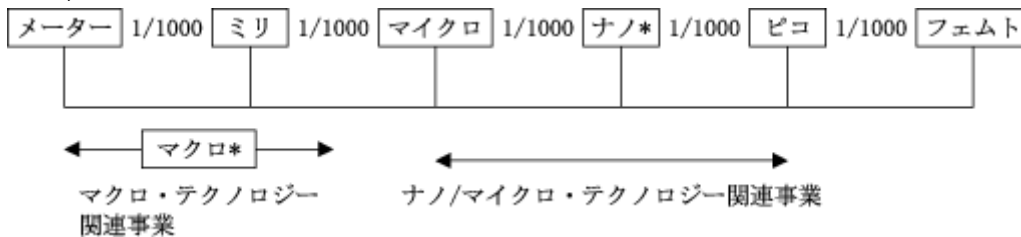
当社は、次に述べる5つの基幹技術をベースとして、加工技術のサイズや製品の寸法精度のサイズなどにより、事業をナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業¹⁾及びマクロ・テクノロジー関連事業²⁾、その他事業³⁾の3つの事業に分けて事業展開しております。

* 技術用語集に記載

基幹技術

複合材料*技術 : 有機/無機材料の複合技術
精密成形加工技術 : 精密射出成形技術*、精密金型加工技術*
微細加工技術 : 精密金型加工技術*、等
計測、解析技術 : 3次元形状測定、表面粗さなどの微細測定技術
融合技術 : 上記技術を融合した技術

注1.2) 大きさの単位



1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

1 - 1) 機能性複合材料をベースとした精密成形品及び部品

用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料を開発/製造し、その材料を用いて精密成形品の製造/販売を行っております。最近では、絶縁・高熱伝導性などの機能性を付加した材料を用いた新しい用途開発も進んでおります。当社の精密成形品は、厳しい寸法精度や角度精度が要求される下記の用途で使用されております。

デジタル・一眼レフカメラ

デジタル・一眼レフカメラのオートフォーカスセンサーを保持する機構部品に当社精密成形品が使われております。

「エポクラスター®」を活用した、精密成形品(デジタル一眼レフカメラ用センサーホルダー)(オートフォーカスセンサー、ミラーは除く)

デジタル・一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、デジタル・スチルカメラ(DSC)

デジタル・一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、デジタル・スチルカメラの半導体部品の一部に当社の精密成形品が使われております。

プリンター装置

プリンター装置のインク供給部の機構部品に当社の精密成形品が使われております。

バーコードリーダー装置

バーコードリーダー装置のレーザー反射ミラーを保持する機構部品に当社の精密成形品が使われております。

1 - 2) 研究開発用及び評価・分析用パルスインジェクター®システム

パルスインジェクター®(以下、PIJ)は、超微量(0.5~1ピコリットル=1兆分の1リットル)の多様な溶液(溶液に分散した金属微粒子や生体微粒子)を1秒間に10,000~20,000滴の高速で吐出することのできる装置です。当社は、基幹技術(複合材料技術、精密成形加工技術、微細加工技術、解析・計測技術)を融合させることにより、PIJ(ポリマー製のインクジェットヘッド)を開発しました。また、周辺開発としてPIJを動作させるためのWaveBuilder(専用の駆動電源機器)、液滴を高精度に定点配置できるDeskViewer(PIJを搭載する装置)も開発しました。

異種金属の貼り合わせによる従来のインクジェットヘッドと異なり、ポリマー製の特徴を活かし、水溶性の試料だけでなく、溶剤使用の試料も吐出でき、ピコリットルという微量な液滴制御が可能です。また、高精度に定点配置ができることから、溶液に分散した金属微粒子、生体微粒子、有機ポリマー、セラミック微粒子など様々な材料を機能発現のために精密にハンドリングすることができ、エレクトロニクスやバイオテクノロジーに関連する色々なアプリケーションに適用できます。

PIJは、ナノテクノロジーの発展のためのキーとなる物の一つであり、ナノ粒子を巧みに操作する技術であります。

現在、下記のような用途での製品販売が行われております。

- DNA、蛋白質溶液を用いた研究
- ナノ粒子分散溶液を用いた研究
- 細胞チップ、抗原抗体反応チップの研究
- 生体組織の製作研究
- 接触角計、表面張力計への搭載

2) マクロ・テクノロジー関連事業

2 - 1) 樹脂成形碍子

日本では、屋外で使用される碍子は、ほとんどがセラミック碍子ですが、屋内用途では樹脂碍子(エポキシ碍子)が使用され、ビルや工場などの受配電設備の中に設置されております。

当社のエポキシ成形碍子は、重電機メーカーにおいて40年以上(前身の安達新産業㈱時代からの事業)の使用実績を持っております。

2 - 2) 碍子用複合材料

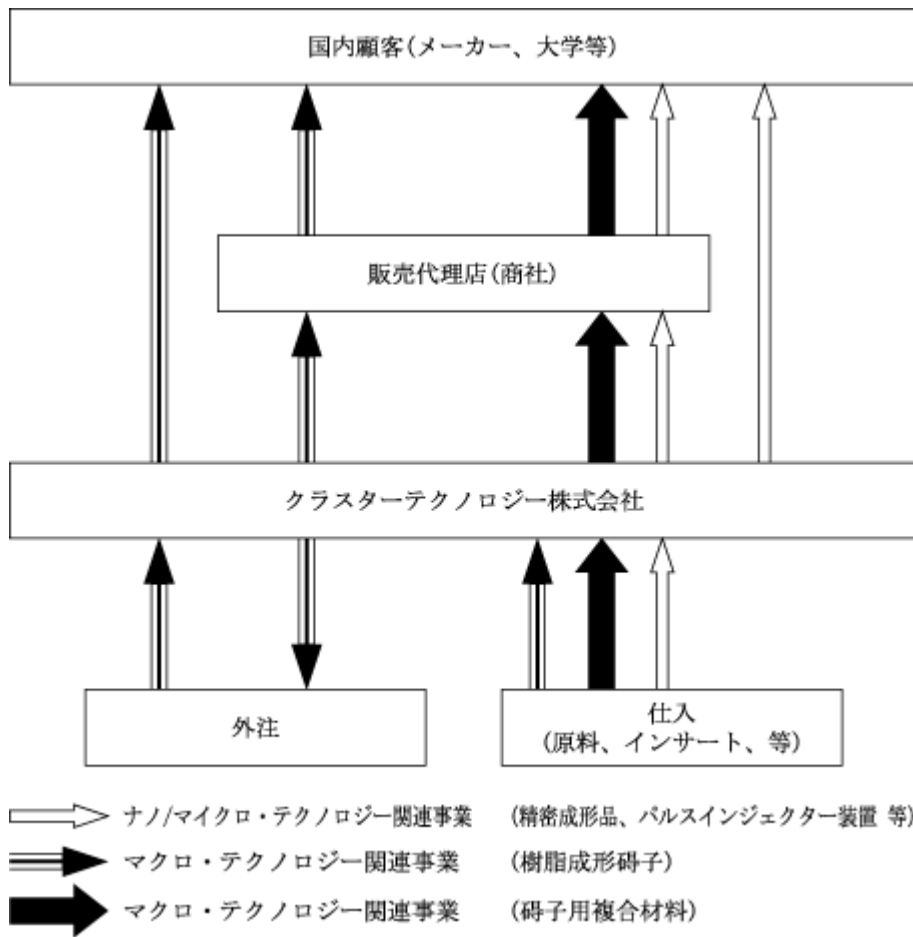
上記成形碍子は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料で作られております。顧客の要望に応じて、碍子の販売だけでなく成形材料としての販売も行っております。

3) その他事業

3 - 1) 現在行われているその他事業としては、当社の基幹技術を活用して、医薬品の容器の異物検査を行っております。

3 - 2) 車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器に搭載される光学部品に当社の成形品が使われております。

[事業系統図]



技術用語集

複合材料(コンポジット材料ともいう)

複合材料とは、熱可塑性プラスチック、熱硬化性プラスチックをベース材料とし、これに強化剤、機能性付与剤、成形性改質剤、着色剤などを複合させて、用途に応じた様々な特性を発揮させることの出来る材料である。熱特性、電気特性、機械特性などの基本特性に機能性(例えば、高撓動性、表面高精度、熱伝導性など)を付加したものを機能性複合材料という。また、分子挙動を活用したり、ナノ粒子を使用したものをナノ・コンポジット材料という。

精密射出成形技術

射出成形とは、粒状または粉末プラスチック材料から物品を成形する際に、材料をホッパーから加熱シリンダーに供給し、その中で可塑化した後、プランジャー又はスクリュウで材料に圧力を加えて、ノズルからスプルー(ランナー、ゲート)を経て、比較的冷えた密閉金型の中に注入して所要の形を付与方法をいう。連続で安定した寸法精度、外観を導き出す成形条件出しが精密射出成形技術の重要なポイントである。

精密金型加工技術

放電加工、ワイヤーカット、研磨、NCフライス、レーザー、フォトリソ技術の機械と、それらを使いこなす自社技術を融合させて他社技術と差別化し、より精密でより複雑な金型を加工する技術をいう。

ナノ

1 ナノメートル(1nm)とは 10^{-9} m(10億分の1メートル)

よく人の髪の毛は数十マイクロメートルと言われるが、ナノの世界とは分子・原子レベルの世界で原子は直径約0.1ナノメートルといわれ、目には見えない。このように極めて小さな分子や原子スケールを直接操作し、ナノ物質や各種デバイスを創生することが“ナノテクノロジー”の技術である。

IT、バイオ・医療、素材、測定・加工、エネルギー、環境など、およそ先端的な研究開発(R&D)で、ナノテクと無縁の分野はほとんどないといえる。

第1回、第2回ナノテクサミットにおいて発表された大会宣言で、ナノテクノロジーは安全、安心で持続的発展が可能な社会を実現する21世紀のキーテクノロジーであると述べられた。

マクロ

マクロスコピック(Macrosopic)肉眼で見えるという意味。

マイクロスコピック(Microscopic)の対。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67	41.8	10.3	3,552

セグメントの名称	従業員数(人)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	59
マクロ・テクノロジー関連事業	
その他事業	
全社(共通)	8
合計	67

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 当社は、各セグメント事業が相互に関連しており、各セグメントにおける技術が重なっているため同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による金融政策の効果もあり、円高の是正や株価の回復が進んで個人消費や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済は、米国の好調が伝えられる一方で、中国や新興国の成長鈍化、欧州での経済低迷や領土問題など不安定要因を抱えて推移しています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を基とした独自技術による新材料・新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開及び次世代高密度デバイス用としての高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の開発を進め、さらに既存製品の新たな展開と融合技術による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での具体的な取り組みとしまして、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等のニューモデルに係る機能性素子部品の展開に参画し、新機能性素子部品を継続的に提供しております。当事業年度は、世界規模でのスマートフォン急増の余波を受け、コンパクトデジタルカメラの市場の急激な縮小が続くなか、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等が一眼レフ機種を含めたデジタルカメラの大幅な生産調整を行い、現在も市中在庫の調整が続いています。その結果、当社の売上も大きく影響を受けましたが、当社の得意分野である高級デジタル一眼レフカメラ、ミラーレスカメラについては、ようやく市場が回復し始めています。

先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開につきましては、海外を含めた販路の確立・拡大を進め、国内顧客へは評価用試作品の提供と顧客仕様への対応を進めています。さらに、次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスター®クーリエ」はパワー半導体封止材として多くのユーザーからの様々な試作依頼、ご提案をいただいております。また新たな用途展開としてモーターやコイル関連の封止材としても高い関心が寄せられています。これら新規材料の製造設備につきましては、経済産業省の先端設備等投資促進事業補助金の交付決定を受けて、関西工場（大阪府東大阪市）において新分野・新規事業への熱硬化性複合材料の製造設備の設置が進行中ですが、同補助金の交付決定の遅れに伴って設備の発注業務が制約されたこともあり、量産サンプル出荷から本稼働までのスケジュールを見直すことになりました。

また、バイオ分野研究者の中で関心が高いパルスインジェクター®（以下、PIJ）は、大学・大手企業の研究開発部門に数多く採用していただいております。さらに診断試薬用途等バイオ分野でも新たな連携を展開しております。

マクロ・テクノロジー分野の国内成形碍子関連では、収支悪化により国内電力会社が新規投資を手控えたため碍子関連製品の需要が減少し、また、海外のユーザーでは安価な注型碍子を現地調達する動きが進んだため、売上が減少しました。

その他のセグメントでは、車載機器については車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイの需要が一巡したため、売上が減少しました。

以上の結果、当事業年度の全社の業績は売上高は766百万円（前事業年度比22.0%減）、売上総利益295百万円（前事業年度比18.0%減）、営業損失50百万円（前事業年度は営業利益15百万円）、経常損失47百万円（前事業年度は経常利益19百万円）、当期純損失51百万円（前事業年度は当期純利益15百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等へのカメラ用機能性素子部品の売上は、コンパクトデジタルカメラ用部品での減少を一眼レフデジタルカメラ用部品が補いましたが、総額において減少しました。その結果、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の当事業年度の売上は575百万円（前事業年度比12.7%減）、セグメント利益は248百万円（前事業年度比14.6%減）となりました。

・ マクロ・テクノロジー関連事業

成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品を取扱うマクロ・テクノロジー関連事業の売上高は166百万円（前事業年度比5.5%減）、セグメント利益は40百万円（前事業年度比21.4%減）となりました。

・ その他事業

車載機器については車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイの需要が減少した結果、その他事業の売上高は23百万円（前事業年度比83.8%減）、セグメント利益は5百万円（前事業年度比68.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ219百万円増加し、当事業年度末には393百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の動きは、1百万円の資金収入となり、前事業年度に比べて58百万円の資金収入の減少となりました。資金の動きの主たる要因は、売上債権の増加38百万円、減価償却費35百万円の資金収入の増加と、税引前当期純損失47百万円の資金支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の動きは、217百万円の資金収入となりました。資金の動きの主たる要因は、定期預金の払戻が1,017百万円であった一方で、同預入として767百万円と有形固定資産の取得のため30百万円を資金支出したことによるものであります。なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の資金支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の動きは、0百万円の資金支出となり、前事業年度に比べて6百万円の資金支出の減少となりました。資金の動きの主たる要因は、当事業年度中に単元株制度を採用したことに基づき単元未満株式の買取請求が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	319,568	92.2
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	130,167	102.9
報告セグメント計(千円)	449,735	95.1
その他事業(千円)	26,843	19.9
合計(千円)	476,579	78.4

(注) 1. 上記の金額は製造原価によっており、セグメント間取引はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	568,688	87.7	1,290	15.1
マクロ・テクノロジー関連事業	167,102	94.9	1,079	248.6
報告セグメント計	735,791	89.3	2,370	26.3
その他事業	23,765	16.2	-	-
合計	759,556	78.2	2,370	26.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	575,958	87.3
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	166,457	94.5
報告セグメント計(千円)	742,416	88.9
その他事業(千円)	23,765	16.2
合計(千円)	766,181	78.0

(注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	581,949	59.3	496,411	64.8
菱電商事株式会社	135,276	13.8	16,939	2.2
安達新産業株式会社	82,606	8.4	82,735	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業展開に関する課題

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

当社は機能性精密成形品の製造を主力としていますが、独自技術による多機能複合成形材料の研究・開発も行っておりますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品に関する個別ユーザーの要求に対応することが可能であり、これによって他社との差別化を図っています。また、業種の異なる分野へでも自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、オプト・エレクトロニクス分野のみならず、自動車分野、各種センサー分野へも顧客を広げつつあります。

当社の主力商品であるデジタルカメラ向けの機能性精密部品は、スマートフォンの急速な普及でデジタルカメラ市場自体が大幅に縮小した影響で売上が大幅に減少しています。しかし、日米欧の市場だけでなく、中国・東南アジアでも生活水準の向上に伴って、ミラーレスや高級一眼レフデジタルカメラ市場は緩やかに拡大すると見られます。当社は競争優位に立っているミラーレスや一眼レフのデジタルカメラ分野に特化する一方、監視用モニターカメラやセンサー等の分野にも進出することが課題です。

当社が開発した高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」等の複合材料事業の開発展開を継続して推進しておりますが、オンリーワン技術(機能性樹脂新材料)の展開による新用途開発をさらに進展させなければなりません。「エポクスター®クーリエ」と「LED用白色材料」は、基礎評価段階を終えて機能性試作、量産へと着実に移行することと、さらにグローバルな展開を進めることが課題です。

PIJは、これまで中堅企業との連携による新製品開発、産学連携による医療分野での活用実績がありますが、この実績の積重ねを通じてアプリケーションをさらに進化させてゆき、再生医療や予防医療の関連分野で、大学、公的な研究機関等の諸機関と連携しながら開発を推進します。そして、異業種との連携によるモジュール・デバイス開発も積極的に推進します。

誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン・キトサンはライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

マクロ・テクノロジー関連事業

復興予算の消化需要が続くなか、東京オリンピックに向けたインフラ整備が動き始めています。ポスト原発の動きともあいまって、地熱・風力等の発電システムへの参画など国内での新たな用途開発を進めつつ、海外のビジネスパートナーとの連携により新興国の工場やビルの受配電関連のインフラ整備需要を積極的に取り込んでいくことが今後の課題です。

その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については当社が先行してきましたが、現行の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイを使ったナビゲーションシステムの需要が一巡し、ユーザーは次の製品を求め始めています。また、技術面でも光学ディスプレイを使ったナビゲーションシステム自体が大きく変化しようとしており、将来に向けて当社の技術を生かした優位性をいかにして維持・発展させていくかが課題です。

グローバル展開につきましては、海外には拠点を設置しない方針ですが、引き続き国内需要を見定めながら、海外パートナーと協力的体制構築を模索します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業での売上を確保しながら、主にPIJ等の研究開発に注力してまいりました。特に、パルスインジェクター®システムの独自開発には10年以上の歳月と研究開発費を投入しておりますし、現在もその改良に取り組んでいるところです。

今後につきましては、売上規模の拡大と売上総利益率の維持により黒字決算を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

(2) 製品開発への取組状況について

当社は、技術面及び営業・マーケティング能力において、競合他社に対してより優位に立つために努力し続ける必要があり、新技術・新製品の調査・開発のために絶えず資金及び経営資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成22年3月期は71百万円、平成23年3月期は54百万円、平成24年3月期は59百万円、平成25年3月期は57百万円、平成26年3月期は60百万円でした。当社が、製品開発活動のために十分な資金及び経営資源を将来にわたって安定的に投入することができる保証はなく、さらにかかる資金及び経営資源の投入によって当社製品の売上が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項が挙げられません。

製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性及び要求項目は常に変化しているため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的な製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品開発のテーマの増大に関して

テーマや開発案件が多すぎた場合は、そのコントロールを適切に行うことが出来ず、結果的に開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

多様な分野のパートナーとの連携に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの連携が必要となります。そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向及び要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の生産能力を上回る受注については対応できないことも想定されるため、喪失利益が生じる可能性があります。

技術の陳腐化について

当社が保有する技術あるいは開発中の技術以外のまったく新しい技術が出現し、当社技術の相対的な優位性、重要性が損なわれた場合は、当社製品の価値が損なわれるため当社事業の収益に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

技術的難易度に関して

当社が現在推進しているテーマや開発案件について、時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのために、技術的な壁を打ち破ることができず開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。そのため必要とする人材(質と量)を確保できない場合、あるいは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 知的財産権について

当社は、特許権を33件(国内28件、海外5件)登録済みであり、現在1件の特許権を出願中であり、出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得できたとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使できず、あるいは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 小規模組織による管理体制について

当社は、平成26年3月末現在、役員9名並びに従業員67名と規模が小さく、内部管理体制もその規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(5) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を将来の中核事業としていく考えであります。中核事業となるか現時点では未知数であります。

(6) 業界動向

市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知できずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより市場価値が失われつつありますが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ/マイクロ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を持っていることです。しかし、化学原料の安全規制が見直され、安全面の点から現在添加している素材が使用できなくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。また、マイクロ・テクノロジー関連事業でも、台湾、韓国、中国の低価格品がさらに日本市場へ流入した場合、当社の成形碍子事業に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品に何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針及び特徴

当社は市場のニーズを追求し、顧客とのコミュニケーション徹底することで顧客要求を重視した“顧客志向”の商品開発を行っております。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、樹脂複合材料の開発とパルスインジェクターシステムの開発に特化して活動しております。樹脂複合材料の開発については、顧客との新たなコミュニケーションの手段として提案型の材料開発に取り組んでいます。潜在的な顧客要求に対し、金属部品を樹脂性部品に置き換えるメリットとそのための技術について様々な提案・試作を行い顧客の真のニーズをいち早く発掘することを目指しています。

PIJの開発は研究開発から実用化に向けての商品強化に加えて、PIJを用いた新たなアプリケーション開発に重点を置きます。

(2) 研究開発体制

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は樹脂複合材料の開発とパルスインジェクターの開発の2グループ体制で開発に取り組んでいます。

(3) 研究開発活動の成果

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は既存顧客への継続的受注に向けて、顧客の次世代商品に向けた樹脂複合材料の開発を顧客と共に進めています。現時点では、絶縁性高熱伝導材料の要求が強く、顧客の求める樹脂の完成に向けて試作サンプルの物性評価段階から成形試作段階、さらに量産・出荷へと計画を進めています。また、パワーデバイスやモーター向けに高耐熱封止材料の要求があり、同様に顧客での評価が進んでいます。LED周辺の部品やパワーデバイス向け樹脂及び自動車関連等の分野で顧客要求に応じた新規材料開発テーマが進展しています。その中でも、高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」及び「LED用白色材料」の生産設備は平成26年6月に立上作業を終えて、他の研究開発テーマと平行しつつ各顧客の製品仕様にあわせた個別の材料設計や金型の作成等の詰めを進めながら、平成27年（平成28年3月期）から序々に本格稼働へ移行する計画です。PIJは、バイオ分野の新たなアプリケーションの実用化に向けて、大企業、大学研究室等の顧客と共にPIJを用いた生産プロセスの開発を行っています。

なお、当事業年度の研究開発費はすべてナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業に関するものであり、総額は60,677千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。健全な財務報告を行うためには、財務諸表の作成にあたって収益・費用または資産・負債の状況に影響を与える、見積りを必要とします。これらの見積りは、過去の実績やその時点において入手可能な情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なることがあります。

当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は、第5経理の状況1財務諸表(1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)に記載のとおりであります。見積りが重要な影響を与える可能性がある会計方針は、貸倒引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金及び繰延税金資産であり、その金額は過去の実績や将来予測に基づいて一定のルールに基づき合理的に決定しております。したがって、貸倒引当金は貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため計上しておりません。また、繰延税金資産については毎期慎重に回収可能性を判断し、将来の事業年度において回収が見込まれない税金の額は、繰延税金資産から控除しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

全社およびセグメントごとの業績の概要と分析につきましては、「1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」及び「LED用白色材料」の生産設備投資は平成26年7月に立ち上げ作業を終えて各顧客の製品仕様にあわせた個別の材料設計や金型の作成等の詰めを進めながら、平成28年3月期から序々に本格稼働へ移行する計画です。

(機能性精密成形品)

当社は機能性精密成形品の製造を主力としていますが、これとともに独自技術による多機能複合形材料も研究・開発していることから、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品の要求に対する個別ユーザー対応による差別化を図っています。また、業種の異なる分野でも、自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、オプト・エレクトロニクス分野のみならず、自動車、各種センサー分野にも用途を広げつつあります。

主力商品であるデジタルカメラ向けの機能性精密部品は、スマートフォンの急速な普及によりデジタルカメラ市場自体が大幅に縮小した影響で、売上が大幅に減少しました。しかし、今後は日米欧だけでなく、中国・東南アジアの生活水準の向上に伴い、ミラーレスや高級一眼レフデジタルカメラ市場は緩やかに拡大すると見られます。当社はミラーレスや一眼レフの分野で競争優位に立っていますが、今後の市場展開は業績へ大きく影響します。

(高熱伝導性の絶縁材料)

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化タイプの「エポクラスタークーリエ」は、半導体ユーザーでの採用と新用途開拓にむけて対応を進め、パワー半導体、パワーリレー、産業用モーター封止等の新分野をめざします。

(LED用白色材料)

「LED用白色材料」は、高熱・高輝度のLED素子の仕様に耐えられるリフレクタ用部品として、従来の高熱・高輝度のLED素子リフレクタ用材料であるシリコン、セラミック等の代替として求められる物性を満足するとともにLED素子製造工程の合理化に貢献しコストパフォーマンスの高い新素材の開発を推進しており、LED素子メーカーでの評価が進んでいます。

(PIJ)

PIJは大学及び各研究機関(地域・行政)等の研究室や企業のニッチなニーズを掘り起こす中で、新たなアプリケーションとして再生医療や予防医療の方面だけではなく、診断医療、個別化医療などの分野へ活用されています。医療分野の展開として、培養した皮膚細胞を正確に並べることにより人工皮膚をつくり、薬効評価等に展開できます。現在は動物実験などに代替するものとして位置づけされていますが、さらに将来の再生医療への道を開く可能性があります。また、ベンチャー企業や大学及び各研究機関との連携で予防医療面での研究も実用化までには

まだまだクリアすべき課題がありますが、国内での新産業創生とイノベーションにつながる市場として特に力を入れている分野です。

また、バイオ分野のみならず、環境・エネルギー分野等と情報通信・エレクトロニクス業界では技術革新のスピードが極めて速く、PIJがその一役を担うケースがこれからも増えてくるとみており、当社がいかにスピーディーに対応できるかが問われます。

(碍子関連分野)

碍子関連分野は、原子力発電所の停止と電力・重電関連が円高による海外製品に浸食され、苦戦を余儀なくされてきましたが、東京オリンピックに向けた首都圏での需要や国内でのモノレール・高速車両等の新用途開発が進んでおり、日銀の金融緩和の効果で国内需要が喚起され、国内インフラ整備についても回復を見込んでいます。

また、当社は絶縁耐熱性能を生かした車両電装品の開発にも着手しており、今後の重点分野への展開に向けた開発を進めています。

海外展開につきましても、新興国のインフラ整備事業は増加が続く可能性が高いため、海外新興国需要の取り込みに向けた新たな展開をめざします。そのためには、海外での樹脂碍子等のニーズと価格競争力を見極めることが重要です。当社では高品質な機能性樹脂を圧縮成形によって碍子製作を行っており、絶縁性能と生産効率で優位に立っていますが、国内生産のため相対的に原価が高くなります。これに対し、海外新興国企業は注型方式による製造方法が主流です。注型方式は、安価な材料を型に流し込んで時間をかけて硬化させる方式であるため生産効率が低く、製品への内部気泡混入による耐電圧性能低下も懸念されていますが、海外新興国で生産すれば設備、材料費、労働力の全てが安価なので価格面で優位です。従って、当社が新興国企業と提携してその安価な材料と労働力を活用できれば、圧縮成形方式を維持しながら性能面と価格面の双方で優位に立てると考えております。

(5) 財政状態についての分析

資産

流動資産は、前事業年度より56百万円減少し、1,365百万円となりました。

固定資産は、前事業年度より22百万円増加し、625百万円となりました。

以上の結果、総資産額は前事業年度より33百万円減少して、1,990百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度より12百万円増加し、115百万円となりました。これは主として固定資産未払金の増加25百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度より役員退職慰労引当金が5百万円増加して、21百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度より18百万円増加し、136百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度より51百万円減少し、1,854百万円となりました。これは主として当期純損失51百万円によるものです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は56百万円であり、セグメントごとの主な設備投資の概要は、次のとおりであります。なお、セグメントに関連しない設備として、太陽光発電設備16百万円を設置しております。

(1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

本社の小型冷熱衝撃装置（6百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) マクロ・テクノロジー関連事業

関東工場のエポクスター設備の移設に伴う増築工事（19百万円）を実施しております。

これを除き、当事業年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の事業所を設置しております。

平成26年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。また両事業所の他に、営業所（東京都中央区）に従業員2人を配置しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	機械及び 装置	その他	合計	
本社/関西工場 (大阪府東大阪市)	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー関連事業	生産設備	151,097	213,394 (1,289.25)	8,072	9,210	381,775	19
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー関連事業	生産設備	156,803	27,593 (3,725.98)	23,492	27,819	235,710	46

(注) 帳簿価額のうち「その他」には、構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品、建設仮勘定が含まれております。なお、金額には消費税を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社/関西工場 (大阪府東大阪市)	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	熱硬化性複合材料の製造設備	289,400	0	自己資金	平成26年 3月	平成26年 7月

(2) 重要な設備の除却等の計画

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしましたので、発行可能株式総数は19,800,000株増加し、20,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数は100株であります。
計	5,692,800	5,692,800		

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。その結果、提出日現在の発行済株式総数は5,635,872株増加し、5,692,800株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	5,635,872	5,692,800		1,240,721		1,393,981

(注) 普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	17	25	10	6	5,380	5,439	
所有株式数(単元)		1,287	1,462	2,016	1,111	31	51,013	56,920	800
所有株式数の割合(%)		2.26	2.57	3.54	1.95	0.05	89.61	100.00	

(注) 自己株式は、「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小西 恭彦	大阪府交野市	202,000	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	200,800	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	185,000	3.24
関 誠	岩手県盛岡市	130,000	2.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	128,700	2.26
佐野 貞彦	北海道上川郡	85,100	1.49
安達 俊彦	茨城県久慈郡	85,000	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	80,000	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	78,700	1.38
橋口 允紀	東京都杉並区	60,900	1.06
計		1,236,200	21.71

(注) 平成25年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割し、これにあわせて100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,000	56,920	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,920	

- (注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42	34
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	42		42	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の当事業年度の配当につきましては、遺憾ながら当期赤字計上のやむなきに至りさらに配当原資となる利益剰余金は引き続きマイナスとなっておりますので、利益剰余金の繰越額を確保しなければ配当ができない状態が続いております。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	16,290	67,400	43,950	49,300	208,500 1,188
最低(円)	8,500	9,680	17,600	21,500	25,800 444

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. は株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,188	838	830	879	709	597
最低(円)	790	655	603	691	511	444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安達 稔	昭和19年9月10日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和50年4月 平成3年4月 平成8年7月	中央産業貿易(株)入社 (株)安達新商店(現安達新産業(株))入社 同社取締役就任 当社設立代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	200,800
取締役	管理本部長 製造第1 本部長	稲田 盛一	昭和28年7月17日生	昭和52年4月 昭和61年6月 平成8年7月 平成12年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成25年6月	ジェラロン工業(株)入社 安達新産業(株)入社 当社入社 当社開発センター長 当社取締役就任(現任) 当社研究開発本部長 当社製造本部長 当社製造第1本部長(現任) 当社管理本部長就任(現任)	(注)3	500
取締役	製造第2 本部長	藤田 雅之	昭和36年1月10日生	昭和54年4月 平成4年1月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月	日本専売公社入社 当社入社 当社関東工場長 当社取締役就任(現任) 当社製造本部長 当社製造副本部長 当社製造第2本部長(現任)	(注)3	500
取締役	開発本部長	安達 良紀	昭和46年7月16日生	平成6年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	東神電気(株)入社 当社入社 当社技術開発部技術開発1課課長 当社研究開発本部開発2部部长 当社開発本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	185,000
取締役	営業・マ ーケティング 本部長	白戸 幸治	昭和24年2月18日生	昭和46年4月 平成7年10月 平成14年4月 平成16年1月 平成19年1月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月	黒田電気(株)入社 同社経営企画部次長 黒田ハイテック(株)社長 クロダ・ホーヨINC社長 Z,クロダ(タイランド)CO.,LTDチェ アマ ン 当社入社 当社営業・マーケティング本部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	3,000
取締役		駒井 幸三	昭和33年10月13日生	昭和56年4月 平成6年9月 平成7年6月 平成10年1月 平成16年12月 平成24年12月 平成25年6月	立花証券(株)入社 ソロス・グローバル・リサーチ東京 駐在員事務所入社 センチュリー証券(株)入社 (株)タカトリ入社 同社代表取締役社長兼営業本部長 日本の力(ちから)研究所代表(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		魚田 昌孝	昭和20年2月1日生	昭和42年4月 昭和54年11月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年2月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	枚岡信用金庫入庫 合併により阪奈信用金庫 同金庫理事就任 合併により大阪東信用金庫 同金庫理事監査部担当 同金庫理事コンプライアンス部担当 同金庫役員定年により退任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		松本 茂	昭和27年2月14日生	昭和60年4月 平成4年11月 平成14年6月	弁護士登録(現任) 税理士登録(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		酒井 正輔	昭和18年6月14日生	昭和41年4月 昭和43年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年10月	厚木ナイロン工場㈱入社 八尾信用金庫入庫 ハッコービジネスサービス㈱入社 ㈱ヒューマンリソース総合研究所入社 大阪市地域就労支援センター入社 当社監査役就任(現任) 大阪市地域就労支援センター退社	(注)4	200	
計								390,000

- (注) 1. 取締役 駒井 幸三は、社外取締役であります。
2. 監査役 魚田昌孝、松本茂、酒井正輔の全員が社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 安達 良紀 は、代表取締役社長 安達 稔 の長男であります。

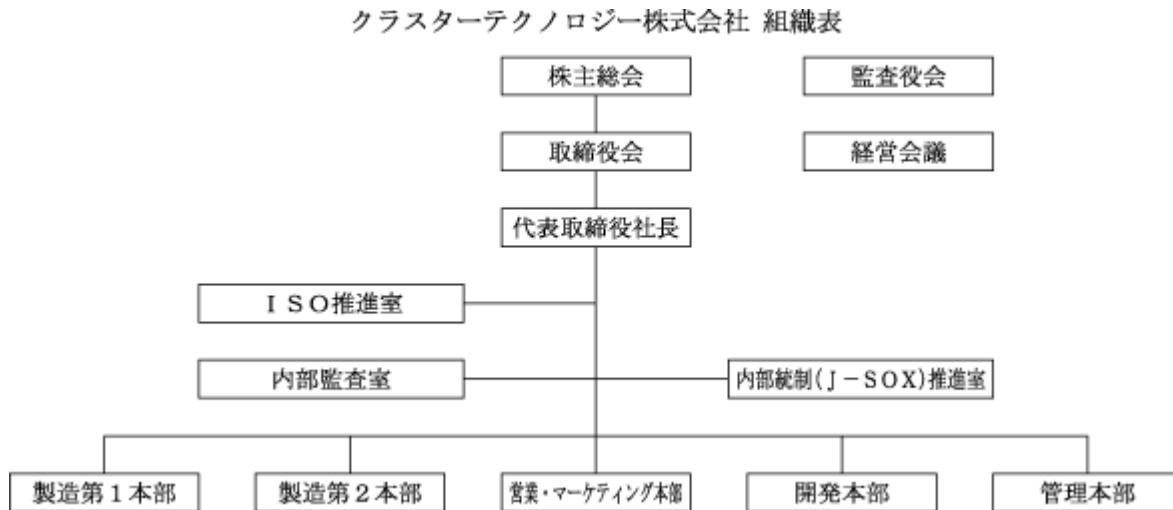
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A．企業統治の体制

当社は、「株主総会」「取締役及び取締役会」「監査役及び監査役会」「経営会議」の主要な事項についての意思決定機関の他に、ISOを管理推進する「ISO推進室」、内部監査を実施する「内部監査室」、IT全般の管理を行う「ネットワーク管理室」、内部統制を整備・運用・管理・評価する「内部統制(J-SOX)推進室」が設置されております。



B．企業統制の体制を採用する理由

当社の事業精神は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に示されておりますが、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の企業倫理のバックボーンであります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけており、「経営会議」「ISO推進室」「ネットワーク管理室」により経営効率化の向上、「内部監査室」「内部統制(J-SOX)推進室」により経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

C．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システム整備の状況は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守と社会倫理遵守が企業活動の原点であることを徹底しております。

代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者を任命し、その体制の構築、整備、維持にあっております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報(取締役の職務の執行報告書、稟議書、重要会議の議事録など)の保存・管理の総括責任者を任命し、文書管理規程、印章管理規程、内部情報管理規程を定め、関連資料ともにその保存・管理にあっております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、取締役及び使用人の職務の効率性に関する総括責任者を任命し、会社の基本方針に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう統括しております。各本部は、本目標を達成するための具体的な方針、戦略、施策、行動計画などを策定し、必要に応じて取締役会の承認を得て、実行しております。

また、各部門は、四半期毎の部門進捗会議において、部門の職務の進捗状況を取締役に報告しております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長並びに取締役は、既に制定されている「社是」並びに「経営理念」の精神を全使用人に継続的に啓蒙するとともに、法令遵守と社会倫理遵守が企業活動の原点であることを徹底しております。

内部監査室は、各部門の職務の執行が法令・定款に適合しているかを定期的に調査しております。

D. リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連するリスク(経営環境・金融環境の変化、通信手段の変貌、技術革新、グローバル化、産業構造の変化、安全性・環境に対する社会的価値観の変化、法的規制の変化など)を把握した上で、リスクの発生を未然に防止するための手段、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法、是正手段、再発防止手段などに関しての体制を構築しております。

その為に、代表取締役社長は、毎月1回開催する経営会議の中でリスク管理を議題としてリスクに関する情報交換と対応策について検討を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査人は2名(開発本部課長・製造第2本部長が兼任)であります。

内部監査は、基本方針、目的、重点目標及び年間スケジュールに基づき、各本部で監査を年2回実施する方針をとっております。手続きとしましては、監査実施後、内部監査報告書・改善勧告書が社長及び被監査本部長へ提出され、次に、被監査本部長が改善着手書を代表取締役社長及び内部監査室長へ提出し、改善に着手いたしております。

当社の監査役は3名であり、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監視しております。

代表取締役社長直轄の内部監査を内部監査人2名が内部監査計画に従い内部監査を継続的に行い監査役へ報告をしております。

さらに、会計監査を担当する監査法人及び監査役とも定期的に会合を行っております。

監査役、内部監査人および監査法人は、それぞれ異なった視点から異なった事項の監査を行っておりますが、関連している事項もありますので内部監査結果は逐次監査役及び監査法人に報告されております。関連事項として、例えば、経理コンピューターシステム、内部牽制機能、法令準拠に関する内部監査事項などであります。

内部統制の整備及び運用状況の評価については、内部統制部門、内部監査室、監査役及び監査法人の間で定期的に会合を行い相互に報告がされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、駒井幸三氏が平成25年6月26日の株主総会で選任されました。駒井幸三氏と当社の間には、特別な関係はありません。

監査役は3名全員が社外監査役であり、社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の社外役員に関する事項を参考にしております。

各社外監査役は、毎月1回開催される取締役会並びに臨時取締役会に出席し、財務的もしくは法務的見地から、公正な意見の表明を行っております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名と社外監査役3名とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外役員によるチェックが実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、当社は社外取締役駒井幸三を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に対し届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,150	52,790			7,360	6
監査役 (社外監査役を除く。)						0
社外役員	7,770	7,590			180	4

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人	年
山本 秀男	新日本有限責任監査法人	年

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士6名とその他3名の合計9名が監査業務に携わっております。

なお、継続監査年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその議決は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとしております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,418	1,162,472
受取手形	19,765	14,393
売掛金	121,902	88,926
商品及び製品	15,309	14,439
仕掛品	41,176	36,626
原材料及び貯蔵品	29,071	33,136
前払費用	682	1,427
その他	463	14,328
流動資産合計	1,421,788	1,365,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	405,867	427,474
減価償却累計額	107,255	119,572
建物（純額）	298,612	307,901
機械及び装置	327,562	327,594
減価償却累計額	285,080	296,028
機械及び装置（純額）	42,482	31,565
土地	240,988	240,988
建設仮勘定	-	23,947
その他	100,689	110,308
減価償却累計額	87,274	97,225
その他（純額）	13,415	13,083
有形固定資産合計	595,498	617,485
無形固定資産		
ソフトウェア	4,418	3,812
その他	-	386
無形固定資産合計	4,418	4,198
投資その他の資産		
長期前払費用	270	1,354
その他	2,054	2,006
投資その他の資産合計	2,325	3,360
固定資産合計	602,242	625,045
資産合計	2,024,031	1,990,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,367	30,477
未払金	21,922	56,741
未払費用	16,137	12,988
未払法人税等	6,721	6,306
未払消費税等	5,230	-
預り金	4,496	1,768
賞与引当金	11,022	7,086
流動負債合計	102,898	115,368
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,660	21,400
固定負債合計	15,660	21,400
負債合計	118,558	136,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	10,155
繰越利益剰余金	729,229	790,794
利益剰余金合計	729,229	780,639
自己株式	-	34
株主資本合計	1,905,472	1,854,028
純資産合計	1,905,472	1,854,028
負債純資産合計	2,024,031	1,990,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	982,184	766,181
売上原価		
製品期首たな卸高	20,416	15,309
当期製品製造原価	618,385	481,029
合計	638,802	496,338
他勘定振替高	¹ 1,256	¹ 10,752
製品期末たな卸高	15,309	14,439
製品売上原価	² 622,236	² 471,146
売上総利益	359,947	295,034
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,324	60,380
給料及び手当	72,800	76,115
法定福利費	20,182	20,054
賞与引当金繰入額	3,916	2,496
役員退職慰労引当金繰入額	8,080	7,540
地代家賃	4,122	3,318
減価償却費	9,390	6,759
旅費及び交通費	12,635	11,826
運賃	15,527	13,331
支払手数料	32,993	35,515
研究開発費	³ 57,041	³ 60,677
その他	43,966	47,847
販売費及び一般管理費合計	343,982	345,864
営業利益又は営業損失()	15,964	50,829
営業外収益		
受取利息	2,520	2,361
売電収入	-	519
助成金収入	877	337
その他	296	641
営業外収益合計	3,695	3,860
営業外費用		
支払利息	114	15
売電原価	-	980
固定資産除却損	378	0
その他	9	-
営業外費用合計	503	996
経常利益又は経常損失()	19,156	47,965
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	19,156	47,965
法人税、住民税及び事業税	4,016	3,444
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4,016	3,444
当期純利益又は当期純損失()	15,140	51,409

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		189,918	31.2	192,204	40.3
労務費	(注) 1	141,936	23.4	139,230	29.2
経費	(注) 2	276,255	45.4	145,144	30.5
当期総製造費用		608,110	100.0	476,579	100.0
仕掛品期首たな卸高		51,451		41,176	
合計		659,561		517,755	
仕掛品期末たな卸高		41,176		36,626	
他勘定振替高	(注) 3			99	
当期製品製造原価		618,385		481,029	

(注) 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	6,099	3,553

2 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
外注加工費(千円)	188,441	56,181
減価償却費(千円)	29,664	26,648

3 . 他勘定振替高は、主として未収入金への振替高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産に賦課しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981		744,370	744,370		1,890,332	1,890,332
当期変動額									
当期純利益					15,140	15,140		15,140	15,140
特別償却準備金の取崩									
特別償却準備金の積立									
自己株式の取得									
当期変動額合計					15,140	15,140		15,140	15,140
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981		729,229	729,229		1,905,472	1,905,472

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981		729,229	729,229		1,905,472	1,905,472
当期変動額									
当期純損失()					51,409	51,409		51,409	51,409
特別償却準備金の取崩				553	553				
特別償却準備金の積立				10,708	10,708				
自己株式の取得							34	34	34
当期変動額合計				10,155	61,564	51,409	34	51,444	51,444
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	10,155	790,794	780,639	34	1,854,028	1,854,028

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	19,156	47,965
減価償却費	40,273	35,933
長期前払費用償却額	236	1,063
賞与引当金の増減額(は減少)	1,106	3,936
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,080	5,740
受取利息	2,520	2,361
支払利息	114	15
固定資産除却損	378	0
売上債権の増減額(は増加)	7,813	38,348
たな卸資産の増減額(は増加)	21,039	1,354
仕入債務の増減額(は減少)	12,791	6,890
未払消費税等の増減額(は減少)	2,577	5,230
その他の資産の増減額(は増加)	2,096	15,690
その他の負債の増減額(は減少)	18,658	3,224
その他	506	197
小計	61,029	3,407
利息の受取額	2,518	2,367
利息の支払額	415	15
法人税等の支払額	3,955	4,202
法人税等の還付額	693	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,870	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,019,416	767,380
定期預金の払戻による収入	1,019,410	1,017,375
有形固定資産の取得による支出	23,460	30,903
無形固定資産の取得による支出	1,705	1,079
その他	596	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,768	217,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,503	-
自己株式の取得による支出	-	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,503	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,598	219,050
現金及び現金同等物の期首残高	146,403	174,002
現金及び現金同等物の期末残高	1 174,002	1 393,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26～42年
機械及び装置	5～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	3,546千円	千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売費及び一般管理費	1,256千円	526千円
未収入金	千円	10,225千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	3,080千円	2,780千円

3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	57,041千円	60,677千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928			56,928
合計	56,928			56,928
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,928	5,635,872		5,692,800
合計	56,928	5,635,872		5,692,800
自己株式				
普通株式 (注) 2		42		42
合計		42		42

(注)1. 発行済株式の総数の増加5,635,872株は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割したことによるものです。なお、同時に単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,193,418千円	1,162,472千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,019,416千円	769,420千円
現金及び現金同等物	174,002千円	393,052千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金、定期預金等に限定し、また、資金調達に関しましては設備計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため、銀行借入等は当面行わない方針であります。デリバティブ取引に関しましては、利用いたしません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、45.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりであります。

なお、重要性が乏しいと認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,193,418	1,193,418	
(2) 受取手形	19,765	19,765	
(3) 売掛金	121,902	121,902	
(4) 買掛金	(37,367)	(37,367)	
(5) 未払金	(21,922)	(21,922)	

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,162,472	1,162,472	
(2) 受取手形	14,393	14,393	
(3) 売掛金	88,926	88,926	
(4) 買掛金	(30,477)	(30,477)	
(5) 未払金	(56,741)	(56,741)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (単位:千円)
(1) 預金	1,192,932
(2) 受取手形	19,765
(3) 売掛金	121,902
合計	1,334,600

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (単位：千円)
(1) 預金	1,161,890
(2) 受取手形	14,393
(3) 売掛金	88,926
合計	1,265,210

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

確定拠出型退職給付制度の一つである中小企業退職金共済制度に加入しており、独立行政法人勤労者退職金共済機構への掛金を退職給付費用として計上しております。したがって、退職給付債務等に係る事項につきましては、該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出制度を採用しております。

なお、中小企業退職金共済制度にしたがい、退職給付費用の全額を独立行政法人勤労者退職金共済機構へ掛金として拠出しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、5,018千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	167,406千円	157,437千円
減価償却限度超過額	1,335	1,872
賞与引当金	4,189	2,525
減損損失	10,451	7,305
役員退職慰労引当金	5,581	7,626
未払事業税	1,162	1,020
その他	869	1,006
計	190,996	178,793
評価性引当額	190,996	173,169
繰延税金資産合計		5,623
(繰延税金負債)		
特別償却準備金		5,623
繰延税金負債合計		5,623
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
住民税均等割等	18.0%	
評価性引当額	34.5%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形部品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	659,501	176,067	835,568	146,616	982,184		982,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	659,501	176,067	835,568	146,616	982,184		982,184
セグメント利益	291,543	52,073	343,616	16,331	359,947		359,947
セグメント資産	300,887	208,362	509,249	5,846	515,095	1,508,935	2,024,031
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	18,221	9,984	28,205	1,459	29,664		29,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,402	7,370	33,772		33,772	3,304	37,077

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,508,935千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,304千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費10,609千円を調整すると40,273千円となります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	575,958	166,457	742,416	23,765	766,181		766,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	575,958	166,457	742,416	23,765	766,181		766,181
セグメント利益	248,927	40,912	289,839	5,194	295,034		295,034
セグメント資産	280,288	233,111	513,400	3,011	516,412	1,474,384	1,990,797
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	18,094	8,265	26,360	288	26,648		26,648
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,612	23,146	28,758		28,758	28,941	57,700

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,474,384千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,941千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費9,284千円を調整すると35,933千円となります。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	533,003	73,822	375,358	982,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	581,949	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
菱電商事株式会社	135,276	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	456,622	76,088	233,469	766,181

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	496,411	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	82,735	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業、マクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	82,606	売掛金	7,369
							原材料等の 購入(注)2	103,945	買掛金	5,949

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	82,735	売掛金	10,885
							原材料等の 購入(注)2	26,374	買掛金	8,211

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	334円72銭	325円68銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	2円66銭	9円03銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	15,140	51,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	15,140	51,409
期中平均株式数(株)	5,692,800	5,692,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	405,867	21,606		427,474	119,572	12,317	307,901
機械及び装置	327,562	1,448	1,416	327,594	296,028	12,365	31,565
土地	240,988			240,988			240,988
建設仮勘定		42,276	18,329	23,947			23,947
その他	100,689	9,618		110,308	97,225	9,950	13,083
有形固定資産計	1,075,108	74,950	19,746	1,130,312	512,826	34,633	617,485
無形固定資産							
ソフトウェア	6,490	680		7,170	3,357	1,285	3,812
その他		399		399	13	13	386
無形固定資産計	6,490	1,079		7,570	3,371	1,299	4,198
長期前払費用	808	3,045	70	3,784	1,320	1,063	2,463 [1,109]

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産種類	資産の内容	増加額(千円)
建設仮勘定	エポクラスタ設備用増築工事	19,540
建物附属設備	太陽光発電設備	16,357
その他	小型冷熱衝撃装置	6,000

2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の[]内は内書きで、一年内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,022	7,086	11,022		7,086
役員退職慰労引当金	15,660	7,540	1,800		21,400

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	581
預金	
当座預金	196,262
普通預金	46,207
定期預金	919,420
計	1,161,890
合計	1,162,472

受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社台和	8,250
高分子商事株式会社	4,277
竹田理化工業株式会社	779
上森電機株式会社	362
株式会社永井電機工業所	340
その他	382
合計	14,393

()期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	3,730
5月	4,166
6月	2,711
7月	3,784
合計	14,393

売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	46,678
安達新産業株式会社	10,885
日精株式会社	5,197
株式会社指月電機製作所	3,674
株式会社台和	4,666
その他	17,824
合計	88,926

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
121,902	804,490	837,466	88,926	90.4	47.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	6,370
マクロ・テクノロジー関連事業	8,068
合計	14,439

仕掛品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	30,349
マクロ・テクノロジー関連事業	3,464
その他事業	2,812
合計	36,626

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	22,737
マクロ・テクノロジー関連事業	10,398
合計	33,136

買掛金

相手先	金額(千円)
安達新産業株式会社	8,211
長瀬産業株式会社	2,508
株式会社台和	2,200
ケーツーモデリング株式会社	1,835
株式会社ヤマネプロダクツ	1,661
その他	14,060
合計	30,477

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	195,286	410,275	600,744	766,181
税引前四半期(当期)純損失金額 () (千円)	7,552	10,165	33,920	47,965
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	8,413	11,887	36,503	51,409
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	1.48	2.09	6.41	9.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.48	0.61	4.32	2.62

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、累計期間及び会計期間のそれぞれの1株当たり四半期(当期)純損失金額を当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cluster-tech.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第22期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第23期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日近畿財務局長に提出。

(第23期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

(第23期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本秀男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。